

グリーンラッシュ がやってくる

海外で「グリーンラッシュ」、すなわち大麻ビジネスが爆発的に拡大中だ。鎮静作用などを持つ安全性の高い大麻由来成分「CBD」は、薬品から食品や化粧品、ペット用品まで製品化が進む。2025年に数百億ドル規模になるとされる大麻ビジネスの現状を追った。ダイヤモンド編集部・相馬留美

REUTERS/アフロ



「大麻」に群がる企業たち

海外で、医薬品をはじめ食品や日用品など幅広い分野で、鎮痛作用などを持つ大麻由来成分を含んだ製品の販売が拡大している。そして実は、日本にもその波は来ているのだ。

高濃度CBDオイル「フルスペクトラムCBD」

。楽天市場やYahoo!ショッピングで「CBD」の名前を付けた商品が日常的に売られている。

何の変哲もないオイルに見えるが、このCBDの正式名称はカンナビジオール。実は大麻から抽出された成分だ。つまり「大麻製品」なのである。

大麻といえば、日本では覚醒剤に並ぶ違法薬物だ。なぜそんなものに由来する製品が堂々と販売されているのだろうか。

その理由は、大麻の含有成分にある。後述するが、大麻には、「ハイになる」成分以外にもさまざまな成分が含まれている。

まず、最も多く含まれる成分はテトラヒドロカンナビノール（THC）である。嗜好用大麻であるマリファナにはこのTHCが多く含まれており、これが人をハイにする作用を及ぼす。

ビールからオイルやお菓子まで！

一方、THCの次に多い成分がCBDだ。CBDには炎症を鎮めたり、不安を和らげたりする作用がある。また、がんや老人進行性疾患、統合失調症、自閉症などの治療に有効であるというエビデンスも海外では出始めている。

実は、大麻草の一部の部位は大麻取締法に抵触しない。そのため、日本で売られているCBD製品は、海外の産業用大麻（米国の場合、THC濃度が0・3%以下のも



時価総額10億ドル超え企業が続出

主な大麻関連上場企業銘柄

社名	オーロラ・カンナビス	キャンピー・グロース	ティルレイ	GWファーマシューティカルズ	クロノス・グループ
(英語表記)	Aurora Cannabis	Canopy Growth Corp	Tilray Inc.	GW Pharmaceuticals	Cronos Group Inc.
国	カナダ	カナダ	カナダ	英国	カナダ
上場市場	米ニューヨーク証券取引所	米ニューヨーク証券取引所	米ナスダック	米ナスダック、英ロンドン証券取引所	米ナスダック
売上高	1億8858万ドル	1億7218万ドル	4213万ドル	1273万ドル	559万ドル
営業利益	▲2億3907万ドル	▲4億3895万ドル	▲5765万ドル	▲2億8880万ドル	▲1377万ドル
時価総額	36.7億ドル	70.0億ドル	17.8億ドル	42.0億ドル	27.5億ドル
業種	医療用大麻の製造	医療用大麻の製造・販売	医療用大麻の製造・販売	医薬品	大麻の生産販売企業への投資
解説	米コカ・コーラとの協業のうわさも。	酒類販売大手の米コンステレーション・ブランドが出資。	スイス・ノバルティス傘下の薬局事業大手、サンドズと業務提携。	がん疼痛治療薬「サティベックス」で有名。大塚製薬と共同研究していた時期も。	たばこ大手、アルトリア・グループが出資。

*時価総額は2019年11月5日時点

*売上高と営業利益は、オーロラは19年6月期、キャンピーは19年3月期、ティルレイとクロノスは18年12月期、GWは18年9月期

Special Feature 2

特集2

の)のうち、日本で違法とされて
いない部位から抽出されたCBD
製品、またはCBD原料から日本
で加工された製品なのである。

産業用大麻の栽培が 米国で合法化 「食品添加物」扱いに

「一発当てるなら今です。グリー
ンラッシュなんですから」とある
化粧品業界関係者は目をキラつか
せて話す。

大麻製品が日本で売られている
ことだけでも衝撃なのだが、欧米
ではこのCBDを巡るビジネスが
ヒートアップしている。こうした
大麻産業の爆発的な拡大は、往年
のゴールドラッシュやシリコンラ
ッシュになぞらえて、「グリーンラ
ッシュ」と呼ばれている。

CBDの効果は米国で広く知ら
れるようになったのは2013年。
重度でんかん患者にCBDを投与
したことで発作が治まったという
内容をCNNテレビが放送したこ
とがきっかけだった。

米国では14年農業法で研究目的
での産業用大麻が合法化され、18
年農業法では産業用大麻の大規模
栽培も認められるようになった。
米国ではCBDが農業法上で合法
になったのである。



加えて17年11月に世界保健機関
(WHO)が、「CBDによる向精
神作用の効果や依存、乱用の可能
性は確認されていない」という報
告書を出した。簡単にいうと、C
BDの「安心・安全」宣言である。
そして18年にはCBDを含む治
療薬「エピディオレックス」が、
大麻由来の治療薬として初めて米
食品医薬品局の認可を得た。

同時期に医療用大麻の製造・販
売を行うカナダ企業のティルレイ
が、大麻メーカーとしては米国初
のIPO(新規株式公開)を行い、
大麻関連銘柄への投資も過熱した。
投資家が注目しているのは大麻
製造・販売会社だけではない。C
BDは「食品添加物」でもあるか
らだ。
食品添加物であれば、食品や飲

写真提供：日本カンナビジオール研究会



海外のコンビニやショッピングセンターに並ぶCBD製品。飲料やオイルなどがあるが、一番人気はグミ

料のみならず、サプリメントやスキンケア製品、ペット用品など、ビジネスの裾野は広い。

CBDを購入する人が求めているのは、不安の緩和や体の痛みの軽減、寝付きがよくなるといった効果だ。

「CBDは習慣性や依存性がなく、通常の使用なら副作用もなく、ましてや中毒にもならない。効果と副作用が常に共存する医療用医薬品とは異なります」と語るのは、日本のCBD研究の第一人者である昭和大学薬学部の佐藤均教授だ。

近年の研究によれば、CBDはさまざまな細胞機能のバランス調節に寄与すると考えられている。こうした性質から、炎症性腸疾患

(潰瘍性大腸炎、クローン病等)などの自己免疫疾患やアレルギー性疾患など免疫の過剰反応、またはがんや感染症などの原因となる

免疫低下といったバランスが不安定になった症状に作用することが期待されているという。

また、自律神経の調整にも役立つそうだ。

日本で販売されているものは経口または塗布型のオイルやVAP E(ベイプ、電子たばこ)タイプが多いが、海外では食品や飲料なども数多く販売されている。

ビール最大手やたばこ大手の海外勢が大麻ビジネスに参入

CBDは味にあまり影響しないため、「CBD入り」と書かれたものにはチョコレートやポテトチップス、ジュース、水、アルコール飲料、コーヒーなどバリエーションが豊富。中でも一番人気はグミで、カラフルに着色されたものがショッピングセンターなどに陳列されているのを目にする。

老若男女を問わず、ペットさえもターゲットになるため、あらゆるメーカーが注目しているというわけだ。

その結果、大麻企業と大手メー

大麻解禁の流れがCBDビジネスを後押し

CBDを巡る世界の主な動き

年	国など	出来事
1948年	日本	大麻取締法を施行
60年代	イスラエル	THC、CBDの発見
70年	米国	規制物質法を導入
90年代	イスラエル その他	カンナビノイドの受容体の発見
	イスラエル その他	内因性カンナビノイドの発見
96年11月	米国	カリフォルニア州で医療用大麻が合法化
2012年11月	米国	コロラド州、ワシントン州で嗜好用大麻の所持・使用の合法化
13年8月	米国	重度てんかん患者のCBD摂取事例をCNNが放送
17年11月	国連	WHOがCBDの安全性を認める
18年10月	カナダ	医療用大麻・嗜好用大麻が合法化
11月	韓国	医療用大麻が東アジア初の合法化
12月	タイ	医療用大麻が東南アジア初の合法化
	米国	産業用大麻が改正農業法(連邦法)で合法化
19年3月	日本	厚生労働省がCBDを含む難治性てんかん治療薬の治験を容認
7月	米国	ニューヨーク市がCBD入り食品の販売を禁止

カーが続々と手を組み始めている。

18年12月、ビール世界最大手のベルギー企業であるアンハイザー・ブッシュ・インベプは、ティルレイに出資し、大麻成分入りのノンアルコール飲料を市場投入済みだ。米コカ・コーラも同分野への参入を模索中だという。

また「コロナ」ビールを販売する米コンステレーション・ブランズも、カナダの大麻製造・販売大手のキャノピー・グロースに出資した。

たばこ業界では、「マルボロ」で知られる米アルトリア・グループが、18年にカナダの大麻投資会社のクロノス・グループに18億ドルを出資した。

健康志向で停滞気味のアルコール産業やたばこ産業が、リラック

ス効果のあるCBDに飛び付いたというわけだ。

CBDの市場規模の予測はまちまちだが、25年には数百億ドル規模に膨らむという見方が大勢を占める。

カナダやオランダのような大麻容認国はもろろんのこと、EU(欧州連合)でエピディオレックスが承認されたことから、CBDについては効果効能を含めて徐々に認知が広がると予想される。海外でいち早く盛り上がるCBDによるグリーンラッシュが、日本に到来する日も決して遠くはなさそう。

大麻成分CBDは、夢の成分なのか。リスクはないのか。次ページからは今から知っておくべき基本を徹底解説する。



アフロ

大麻が含む“夢の成分”の効果とは？

「CBD」の3つの誤解

日本人にとって大麻は「違法薬物」のイメージが強い。そのためCBDに対しても誤解しがちだ。正しい知識を最新の研究内容から解説しよう。

誤解1 使うと「ハイ」になる

薬用生物「アサ」(大麻草)に含まれる生理活性物質を「カンナビノイド」という。アサには100種類以上のカンナビノイドが含まれているが、その一つでマリファナの主原料になるのがTHC(テトラヒドロカンナビノール)だ。THCには精神活性作用があり、いわゆる「ハイ」の状態を生じさせる。

その仕組みは、アサ同様薬用生物であるケシと似ている。ケシから取れるアヘン(主成分はモルヒネ)を体内に取り入れると、体内にある脳内麻薬(エンドルフィン)に反応する受容体に作用する。大麻も同様に、大麻から取れるTHCを体内に取り入れると、脳内マリファナ(内因性カンナビノイド)に対する受容体に作用すると考えられているのだ。

しかし、カンナビノイドの一つであるCBD(カンナビジオール)の方には、THCの

ような精神活性作用はないことが分かってきた。

THCとCBDの両成分が発見されたのは1960年代。ただ当時は、具体的にどんな仕組みで作用するのか解明されていなかった。その後研究が進み、90年代に内因性カンナビノイドが発見され、体内でのカンナビノイドの動きが少しずつ明らかになってきた。

そのため、大麻に関する研究は、世界的に見ても比較的新しい分野だ。今も続々と新しい発見が報告されているというわけである。最近では、動物や人の臨床試験実施後に学術論文になった疾患は100例に及んでいる。加えて、大麻からTHC、CBDを分離して抽出することができ

るようになった。

その結果、さまざまな製品への加工が可能になったことも、グリーンラッシュを後押しする要因となっている。

誤解2 CBDって医療用大麻のこと？

大麻由来といえども、CBDと医療用大麻は全く別物である。

医療用大麻は、「医療用」と冠しているが、THCを多く含んでいる。つまり、用途が違うだけで、嗜好用大麻(マリファナなど)と中身は同じなのだ。

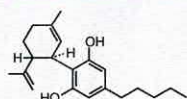
一方、CBDは産業用大麻から作られる。産業用大麻とは、種子や繊維を取る目的で栽培される大麻を指す。「ヘンプ」とも呼ばれて

知っておきたい大麻の基本

CBDとTHCはどう違う？

CBD

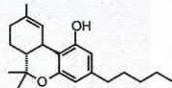
カンナビジオール



アサに含まれる物質「カンナビノイド」の一つ。さまざまな細胞機能のバランス調節に寄与。精神活性作用はもちろん、習慣性や依存性もない。

THC

テトラヒドロカンナビノール



アサに含まれる物質「カンナビノイド」の一つ。マリファナの主原料になる。精神活性作用があり、いわゆる「ハイ」の状態を生じさせる。

日本でNGの部位ってどこ？



*Xは日本の大麻取締法に違反しているもの

©123RF

Rumi Souma



CBDの「アイソレート」。大麻からCBDだけを分離、精製し、結晶化して作られる。これを輸入し国内で製品に加工する業者も多い

おり、日本で「麻」といえば、ほぼ産業用大麻のことだ。
産業用大麻は、THC濃度に規定がある。例えば米国では、産業用大麻のTHC濃度は0・3%未満とされている。
大麻の中でも、THCが少なくなるように「品種改良」されたもの

時代のすべてが、情報になる。

私たちは、50年をこえる歴史に裏付けされた豊富な実績により、質の高いフィールドリサーチをご提供しています。

フィールドリサーチの富士経済グループ

のだと考えればよいだろう。

誤解 3 日本にある CBD製品は密輸!?

「日本では大麻の所持や使用は絶対に行えない」と考えている読者が大半ではないだろうか。

もちろん、マリファナなどの麻薬の所持や売買は当然違法だ。ではなぜ、大麻を利用したCBD製品を販売することができるのか。

実は、大麻取締法では規制対象になっていない大麻の部位がある。つまり、その部分から取れた製品は販売できるのだ。具体的には、大麻の成熟した茎と種が法の適用外だ(137頁参照)。その理由は大麻取締法の成立時期に關係している。

大麻取締法が成立したのは戦後

すぐの48年。そして日本では昔から麻織物や麻縄に大麻草の茎の部分が使用されていた。また種子は、七味唐辛子などに使われていた。そのため、有害性がほとんどないということなどから、規制対象から外された。それが今もそのままになっているというわけだ。

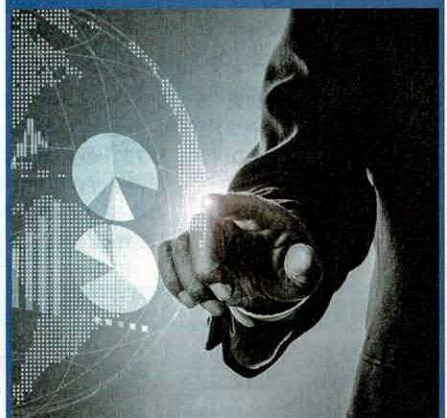
一方、THCは「麻薬及び向精神薬取締法」で規制されている。CBD製品の輸入時には、THCやCBDの濃度などが書かれた成分表を厚生労働省の麻薬対策課に提出することが必須である。そのため、THCが含まれているものは輸入できない。

海外では基本的に、THC濃度の低い産業用大麻の全ての部分を使い、CBDを含むほぼ全成分を抽出する「フルスペクトラム」と

いう製法を使っている。そのため、海外の大麻製造会社は日本に輸出する場合、工場に茎と種のみを原料とするラインをわざわざつくる必要がある。

その上で、フルスペクトラム製法の抽出物からさらにTHCを分離する「ブロードスペクトラム」にしたり、THCが出ない品種の大麻から抽出したりするのである(ただ、後者に関しては、THC混入のリスクが残る)。また、初めから「アイソレート」(CBDだけを分離、精製し、結晶化する)という製法で作られたものを輸入し、日本国内で製品として加工するケースも多い。

大麻のイメージには、こうした誤解がまぜこぜになっているのが現状なのである。



Fuji Keizai Group

富士経済マネージメント
富士経済
富士カメラ総研
富士経済ネットワークス
教育評論社

富士経済グループHPはこちら▶





写真提供：日本化粧品協会

CBDセミナーには、官僚、大手メーカーや総合商社の関係者の姿もあった

10月6日、東京都品川区の昭和大薬学部。休日もかかわらず大教室は約180人のビジネスパーソンであふれ返っていた。開かれたのは、「CBD（カンナビジオール）の現在と未来」と題されたセミナーである。

昭和大薬学部の佐藤均教授やイスラエルの医療用大麻の権威であるマイケル・ドール医師などが登壇するこのセミナーに集まったのは、大学の研究者だけではない。厚生労働省の官僚のほか、大手総合商社社員、医薬品や食品、化粧品

総合商社やメーカーが舌なめずり
「大麻ビジネス」が日本に到来
海外で特需を起す大麻由来成分「CBD」。グリーンラッシュは、すでに日本にも到達している。大企業からベンチャーまで、商機をつかむために必死にもがいているようだ。

品メーカーなどの製品開発に携わる研究者たちも真剣な面持ちで講演に聞き入っていた。

グリーンラッシュが後押しし、海外で盛り上がりを見せる大麻の研究。一方、日本で最新の研究事情に接する機会は少ない。その上自ら研究したくても、国内では法的に困難な現状が待ち受ける。CBDの産業への応用は、日本ではまだ黎明期。大手企業は、CBDが巨大なビジネスに化ける可能性を秘めていることは理解しており、恐る恐るその入り口を探しているのだ。

日本向けは高コスト 欧米を足踏し CBDで起業

大手企業が足踏み状態の中、中小企業を中心に、CBD製品の製造、販売にいち早く着手する企業が登場し始めた。「最近のニューヨークのビジネス

パーソンの間では、コーヒーにCBDオイルを入れるのがはやってるんですよ」

こう語りながらCBDオイルをコーヒーに注ぐのは、CBDベンチャー、ワンインチの柴田耕佑代表だ。「眠気を覚ますコーヒーと、CBDがマッチしてリラクセスした気分になる」のだそうだ。

幼少時から過敏性腸症候群による腹痛に悩まされた柴田氏。25歳の頃、CBD製品に出合い、飲み始めて1週間もすると、腹痛が治まったことに感動した。しかし、とにかくまずかった。

「もつといいものを探しに行こう」と柴田氏は欧州や米国の生産地を見て回った。最終的に、高い安全性を持つ米ネブラス州の大麻ベンチャー、Kat's Naturalの製品を日本に輸入することを決めた。

Kat's 以外に何十社もの大麻企業を訪問したが、導入を検討した際にネックになるのは、日本向け製品にかかるコストだったという。「茎と種しか使わずにCBDを作ってもらうことは、米を作っている人に『米を磨いて大吟醸酒を造ってください』と言っているようなもの（柴田氏）。Kat's は、日本市場の開拓のため、この条件をのんだというわけだ。

写真提供：ワンインチ

R.S.

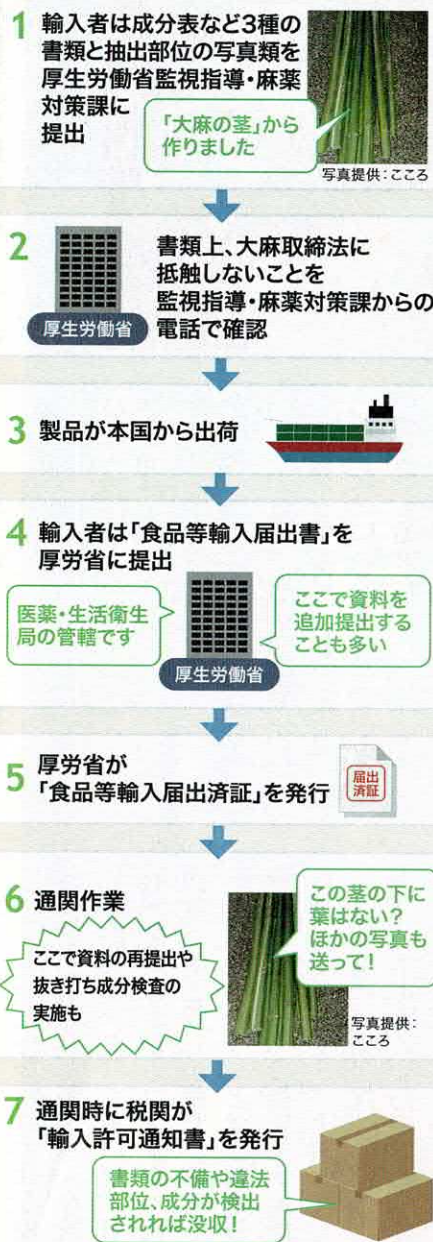


Kat's Naturalの生産工場（左）と、そこで作られたワンインチのCBDオイル。パッケージの箱にはQRコードがあり、製品ごとに成分調査の結果を追跡できる

また、ワンインチの資金調達の際には「大麻企業」とあえて明示する姿勢を貫く。今年2月、「新しいことをやってくれるなら」と東京都の創業サポート事業に選ばれ、融資が決まった。「これはすごいと思いました。プラセンタのときに感じた『勘』を、CBDにも感じたんです」と話すのは、化粧品製造・販売を行っているノーブルの飯島典子代表だ。

麻薬×食品のWチェック

違法CBDをはじく仕組み



飯島氏は、27年前に胎盤抽出エキス「プラセンタ」を化粧品業界に持ち込んでブームを起こすなど、化粧品の原料に鼻が利く経営者だ。飯島氏がCBDを知ったのは、5年前に自身の乳がんが発覚したことがきっかけだった。英国滞在中にCBDを使ってみると、がんの痛みがなくなり、ぐっすり眠ることができたという。

ただ、CBDが大麻由来と聞き、「中毒性があるのでは」と心配になった。日本に戻って調べるうちに、CBDの中毒性を巡る不安は解消された。しかし英国では医薬品扱いだが、日本には持ち込めないことも分かってきた。そこで、CBDの米国からの輸入を模索するようになる。

手始めに輸入してみると、届いた商品ごとに色が違った。「業界自体が未成熟で、クオリティーコントロールができていない。これは危険だ」と、いったん事業化にストップをかけた。そして2018年に医師向けのCBD製品の商品化にこぎ着けたが、一般向けCBD製品販売のための厚生省とのやりとりが難航する。一般向けは輸入量も多く、スムーズに許可が下りなかったのだ。

CBDは大麻で食品 厚生省と税関の ダブルチェック

日本ではCBDは今のところ「大麻」であり、「食品」であるという扱いだ。そのため、厚生省の監視指導・麻薬対策課と、税関の

ダブルチェックを受けることになる(右図参照)。

原材料が大麻であるため、特に初回は税関を通るのが非常に厳しいようだ。輸入手続きを始めて丸1年たった19年秋から、ようやく一般向けCBD製品の販売を開始した。取引先は、たった2年で世界有数の大麻企業になっていた。「何か新しいものがあるんだって」と、父親が持ってきたのがCBDでした。

そう話すのは、吉兆堂のミユラーアレキサンダー文嗣代表取締役だ。同社は大正時代から96年続く大阪の防虫剤・匂い袋の製造卸の老舗企業である。

ミユラー氏はまだ37歳だが、吉兆堂の4代目だ。父親からの話がきっかけで、2年前から、社業と

全く関係ないCBDの製造販売を始めることにした。

ミユラー氏の現在の目標は、「うさんくさい」と思われているCBD業界のイメージを払拭することだ。独自に手掛けるのは、他社の「勝手検査」である。手始めに行ったのは、「CBDウオーター」と呼ばれる一連の製品だ。

CBDは水に溶けにくい。CBDウオーターは技術的に、安定製造の実現が難しいとされている。

怪しいと感じたある製品を、わざわざ金をかけて米国の検査機関に送り調べてもらった。

すると「500ミリリットル・CBD24ミリリットル配合」と記載されていたにもかかわらず、CBDは20分の1以下の0.9ミリリットルしか入っていないかった。「手取り月24万円の会社に入ったと思ったら9000円しかもらえなかったようなもの」(ミユラー氏)であり、まさに「ブラックCBD製品」である。

こうした中小メーカーの動きを見て、有名企業も徐々に重い腰を上げつつある。薬用製品大手メーカーでも、CBD製品の製造販売への参入を準備中だ。

しかし、今後さらに押し寄せるCBD旋風に対して、受け入れる態勢が今の日本の行政にあるのだろうか。



ASX Announcement
23 October 2019

Market Update – Elixinol Japan Operations

Market Update

Elixinol Global Limited (Elixinol Global or the Company) (ASX:EXL; OTCQX:ELXLF), today announces that the Company has established that non-compliant hemp-derived CBD products were being sold by Elixinol Japan.

The breach was discovered internally following the recent review of each global business unit's operations. The Company takes its compliance with all legislation and regulations seriously and is conducting an investigation into the circumstances of the non-compliance in relation to the hemp-derived CBD business unit within Elixinol Japan.

The non-compliance relates to the strict requirements in Japan on sourcing CBD from only hemp stalk and seed. The Company expects that the investigation (which involves an independent legal expert) will be completed by mid-November 2019.

日本向け製品にコンプライアンス違反があると書かれている



制度も法も追いつかずガラパゴス化 大麻ビジネスの残念な現状

CBDビジネスが盛り上がりを見せる一方で、違法なCBD製品が日本国内で発覚したケースも。制度も法も追いついていない日本はグリーンラッシュとどう向き合えばいいのか。

「**や**」
——。大麻由来成分「CBD（カンナビジオール）」の取材を進めていた記者に10月24日、ある取材先から突然メッセージが届いた。

注意喚起とともにメッセージに記されていたのは、日本でCBD製品を販売する最大手といわれる日本エリクシノールの親会社、米エリクシノールのウェブサイトに（上写真）のアドレスだった。

同サイトには、「日本で販売している製品にコンプライアンス違反があったこと」に加え、その違反が「麻の茎と種子のみから調達するという日本の要件に関連したものである」ということが書かれている。つまり、大麻取締法に関する違法行為があったと推測される。生産工場の内部告発によって発覚したようで、11月中旬に調査結果を発表するとしている。それを受け、11月10日時点で、日本エリクシノールは製品の出荷を停止している。

「あの大手でもこういうことがあるのか」——。

このコンプライアンス違反が発表されると、CBDビジネス関係者は騒然となった。

そこまで業者がうろたえるのは理由がある。

日本エリクシノールのCBD製品は、日本の有名百貨店や総合スーパーでも販売されている。当然ながら厚生労働省の監視指導・麻薬対策課や安全対策課から許可され、さらには税関も通過しているのだ。

CBD製品の輸入には一つ盲点がある。販売する小売店が輸入商品を「合法」と認識しているのは、現地から届く「成分表」にそう書かれているからだ。つまり、現地で虚偽の記述をされてしまうと、調べようがない。

「海外の大麻企業の社内調査はいいかげんだ。信用できないので、海外にある全く別の調査機関に成分表を作ってもらっている」と、CBDビジネスに関わる経営者たちは口をそろえる。

また、持ち込まれた製品を日本国内で検査しようにも、日本には分析できる施設も研究者も少ない。

THC（テトラヒドロカンナビノール）の含有量ならば調べるのは比較的容易だが、細かい含有量を分析できる機器は1台1億円以上する。その上、採取部位レベルまで分析できるノウハウがあるのは、現在は大麻研究者の研究室か科学捜査研究所くらいしかないとい

いう。

日本向けのCBD製品は特殊で金がかかる。そのため、大麻ビジネスを手掛ける際に、海外の取引先がたとえ大手企業であっても、法令順守が徹底されているかどうかは油断ならないのが現状である。

大麻の違法成分 THC入りと知らずに 輸入した落とし穴

「怖いもの知らずでしたね」——。CBD製品を扱う埼玉県の販売会社、こころの北條浩司社長は、事業を始めた頃のことをそう振り返る。

北條氏はもともと老舗呉服店の2代目オーナーで、今年78歳。2013年ごろの「健康長寿学会」でCBDが健康に良いと初めて知った。法的に問題ないと聞き、早速別会社で輸入販売を始めることにした。

事業開始1年半後には自社製造も開始。医師向けにCBD製品を製造し、順調に売り上げを伸ばしていった。

ところが今年6月、こころが欧州から輸入している製品に対し、THCが入っているとある書籍で指摘された。

北條氏は仰天した。欧州の大手

大麻メーカーから仕入れている製品の成分表を見ると、THCは「含まれていない」と間違いなく書かれていたからだ。ただし、製造元の自社調査だった。

税関を通して正規に輸入した製品だ。そんなはずはないと思いつつ、海外の第三者機関に調査してもらったところ、本当にTHCが見つかってしまった。

「全て回収しよう」

社長判断ですぐに動いた。販路をたどり、可能な限り自主回収。回収しただけでは大麻所持になってしまいかねないため、大麻の取り扱いが可能な研究者にまとめて預けた。この回収費用で800万円が消えた。

とはいえ全て回収に踏み切ったことがかえって信用につながり、売り上げは回収前より上がっているそうだ。現在は、製造元以外の第三者機関に成分調査を依頼することを徹底しているという。5年後には売上高10億円を見込む。税関での厳しいやりとりを経た正規の輸入業者でもこうした事態が起こるわけだが、個人となるとさらに厄介だ。

今年3月、都内の社交ダンスイベントで、70代の男性が持ち込んだチョコレートを食べた男女6人が救急搬送される事件があった。

チョコレートの、なんと大麻成分・THC入りだった。米コロラド州の製品で、男性が米国から日本に持ち帰り、大麻入りとは知らずに差し入れたのだという。男性は大麻取締法違反(所持)で書類送検された。

海外では大麻入りの菓子やフレーバーウォーターが入手可能だ。中には手作りのものもある。コロラド州は14年に全米でいち早く嗜好大麻(THCを多く含む)が解禁された州だった。

国際郵便の人海戦術や輸入セミナーで受講料 魑魅魍魎も跋扈

ECなどで販売する業者には、正規の輸入ルートを使っていないところもある。「個人で国際郵便を使えば、化粧品類なら24個まで送ることができる。小さな業者の場合、人海戦術で国際郵便を利用して商品を輸入していたようだ」と、あるCBD販売業者は打ち明ける。

11月に大麻取締法違反(営利目的輸入)の疑いで逮捕された國母和宏容疑者が、米国から大麻製品の密輸に使ったのも国際郵便だった。「今年に入ってから、国際郵便のチェックが非常に厳しくなってきた」と業界関係者の間でうわささ

れている。

また、大麻成分とは別の問題として、ネットワークビジネス(連鎖販売取引)の一環で、CBD製品を販売し始めた海外大手業者も複数いる。

そうしたグレーな販売業者から製品を購入しないためには、小売店や消費者が、正式な輸入経路をたどった証拠として、輸入許可通知書や成分分析表、食品等輸入届出済証を、販売業者や輸入業者に提示させるのも一つの方法だろう。

中には、輸入の仕組みが複雑であることに付け込んで、CBDビジネスを始めた人々に対し、輸入の仕方を教えるだけで100万円近いセミナー受講料を取る悪徳業者もいるという。

ガラバゴス化しているが故に、日本の大麻ビジネスには魑魅魍魎がうごめいているようである。

海外や国内の動きに合わせ、慎重ではあるが、国のCBDに対するスタンスも少しずつ変化しているように見える。

今年5月、英国の大麻医薬品大手、GWファーマシューティカルズが発売している「エピソードックス」の国内での治験を、厚生省が認めた。

エピソードックスは、CBDを精製して作られた難治性でんか

R.S.



んの治療薬である。大麻由来成分を含んだ製品の治験は、日本初だ。ある医療関係者は、「この判断は日本の大麻行政に風穴を開けた」と評価する。

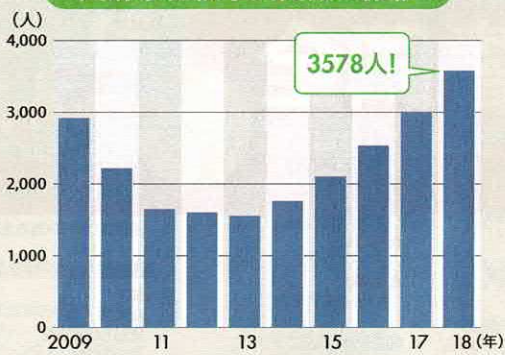
昭和大学の質量分析システム。その額1億円以上。日本では大麻研究者そのものが少ない

エピソードックスは、既に世界20カ国以上で使用されている。WHO(世界保健機関)や他国の動きを背景に、日本でもCBDに対する風向きは、明らかに変わり始めている。

とはいえ、いくらCBDが将来のビジネスとして育つ可能性があるといっても、このまま市場が拡大すれば違法な製品が国内に流入

大麻の摘発は過去最悪ペース

大麻事犯検挙人員数の推移



出所：警察庁

する危うさがあることは否めない。警察庁の調べでは、大麻事犯の検挙人員数は、18年に過去最高を記録。中でも、10〜20代の割合が半数を超えたことが、他の薬物との大きな違いだ（左図参照）。「大麻はたばこよりも害が少ない」という誤った情報が広がっていることも要因とされている。

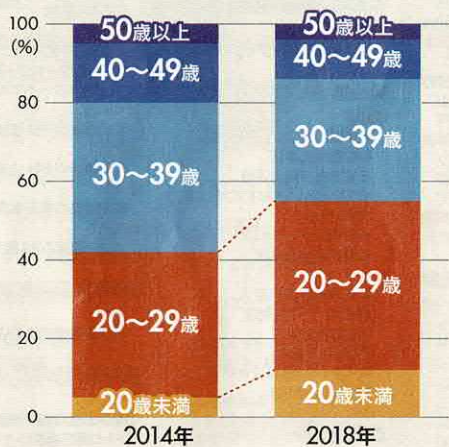
CBDは違法な成分ではないが、製品への予期せぬTHC混入事例が散見されるのも事実だ。この状況でCBDのイメージが良くなるはずはない。

CBD製品の輸入に関して、行政の対応は、触らぬ神にたたりなしの状態だ。

違法成分が混入する恐れのあるCBD製品への対策について、厚

若年層の大麻乱用が拡大

年齢別・大麻事犯検挙人員数の割合比較



出所：警察庁

労省の監視指導・麻薬対策課の担当者には、「成熟した茎と種子は規制していない。（CBD製品は）書類上の問題がなければ許可する。税関は通関の必要があるため、（法律に）違反していないことを確認するはずだ」と説明する。

一方、東京税関にも同じことを聞いたところ、「書類の不備をチェックする。厚労省が認めるメーカーなら通関する」（東京税関広報広聴室）とコメントした。これでは、お互いが責任を押し付け合っているようにしか聞こえない。

このような状況下では違反が怖くて、大手企業がCBD事業に入することは難しいだろう。

合法的な製品のみを国内で流通させるにはどうしたらよいか。

一方、行政がCBDの扱いを「食品」から「医薬品」に変えることも一つの方法だ。

高濃度のCBDオイルが買える「臨床CBDオイル研究会」の会員医師は約200人まで増えた。

現在はCBDが食品として取り扱

まず、現実的に可能性がありそうなのは、製品の品質に関する審査・分析機関を行政が運営するという方法だ。国内のCBD販売業者の中には、海外の第三者機関に分析を依頼しているところもあるが、製造先の工場での検査のみという業者も少なくない。「費用はかかってもいいから、国のお墨付きをもらうことができれば一番ありがたい」とCBD業界関係者は口をそろえる。特定保健用食品のように、省庁管轄の組織で規制するのもよいだろう。

民間でも、日本化粧品協会や日本カンナビジオール研究会などの業界団体が独自に成分分析機関を立ち上げる動きが見られる。こうしたことが当面の間は散発的に起こっていくだろう。

「国が動くとしたら、結局トランプ（米大統領）の一声なんじゃないかな」とCBDメーカーの経営者は肩を落とす。米国からの圧力でもないかぎり、日本の大麻行政は動きそうにない。日本はこの分野でもガラパゴス化し、世界から取り残されそうだ。

われているため、どんな企業でもCBD事業に参入可能だ。ところが、これが医薬品扱いになるだけで、参入障壁は一気に上がる。

米国におけるCBDの取り扱いは、改正農業法では食品だが、FDA（米食品医薬品局）ではまだ医薬品である。そのため、昨年12月にはニューヨーク市でCBD入り食品の販売を禁止する通達も出された。

とはいえ、日本でのCBDの扱いを食品から医薬品へとハードルを上げれば、世界の流れとは逆行することになるため、グリーンラッシュの到来は遠のくだろう。

現在の中ぶらりんな状況が、参入を考える国内メーカーに二の足を踏ませている元凶だ。ある大手化粧品メーカーの関係者は、「安全性、特に原料自体の問題で（開発が）進んでいない」と漏らす。海外から違法な原料を買ってしまうリスクを抱える現状では、怖くて研究開発に投資できないからだ。